



ミャンマー新政権発足後、初めてとなる同国政府公認セミナー



日本・ミャンマー政権中枢部と太いパイプを持つ岩澤氏

# グリーンフィールド経済政治研究所 タイからのミャンマー投資に新窓口

## バンコク週報グループと業務提携

日系企業が投資先として関心を持ちながらも情報収集に苦慮しているミャンマーの最新状況を報告するセミナーが11月18日、グリーンフィールド経済政治研究所とバンコク週報グループの共催によりバンコク市内のホテルで開催された。

「タイプラフワン」をテーマとした同セミナーはミャンマー新政権発足後に行われた初のミャンマー政府公認セミナー。

山本幸三地方創生相、自民党ミャンマー友好議員連盟からの祝電のほか、ダウエー経済特区（SEZ）の位置するタニンダリー管区高官からもメッセージが届いた。

グリーンフィールド経済政治研究所の岩澤康晴代表は、日本の国会議員秘書を経て13年に民間人の立場でミャンマーに渡り、国際親善大使に就任。その翌年4月、ミャンマー初の外国人官職採用となる

として日本政府から派遣されている田中克氏がIMFからの依頼を受け岩澤氏に要請し立ち上げた。今年5月にはSEZ開発が進むダウエーに支所を開設。日本とミャンマー政府中枢部の太いパイプと独自の情報ネットワークを駆使したミャンマー投資相談を行っている。

今回のセミナーには、日本政府官房長官、公明党代表、静岡市長らとの会談のほか、福岡、大阪、名古屋、静岡、千葉、埼玉、東京、神奈川県各自治体で意見交換も行っている。岩澤氏は、ミャンマーに進出している日本企業の95%は利益が出ていないという。その理由として、企業側の情報収集力の弱さを指摘する。今のミャンマーは日本の高度成長期、バブル期と類似しているため、日本の厳しいコンプライアンスをそのまま持ち込んだ場合、事業展開スピードが遅れてしまうこともある。ミャンマーは世界中から注目されており、進出に力を入れているのは約10カ国。日本が特別な国というわけではないという。

「日本のマスマEDIAを通じた情報とミャンマー政府か

ら情報に温度差ある」と話す岩澤代表。たとえば日本の麻生太郎副総理が出席したティラワ経済特区（SEZ）開所式にしてもミャンマー国内の新聞の扱いはきわめて小さかったという。

一方、ミャンマー政府が早期開発に力を入れているのがダウエーSEZだ。ミャンマーの3つのSEZ（ティラワ、ダウエー、チョオピュー）にはそれぞれ副大臣が責任者として任命されており、副大統領がこれを統括している。政権交代により空席となっていたが、10月24日、それぞれのトップが任命され、開発のための会議がスタート。ここでダウエーの早期開発が合意されたとのことだ。

またダウエー深海港開発推進のための委員会が設置されたほか、電力についても早期整備が指示されている。なお、タイ国境からダウエーまでの道路であるが、現在タイ政府に建設してもらおうかどうか検討中という。ミャンマー側は日本政府による建設を望んでいるという。（倉林義仁記者）

岩澤代表によれば、ミャンマーに進出している日本企業の95%は利益が出ていないという。その理由として、企業側の情報収集力の弱さを指摘する。今のミャンマーは日本の高度成長期、バブル期と類似しているため、日本の厳しいコンプライアンスをそのまま持ち込んだ場合、事業展開スピードが遅れてしまうこともある。ミャンマーは世界中から注目されており、進出に力を入れているのは約10カ国。日本が特別な国というわけではないという。

「日本のマスマEDIAを通じた情報とミャンマー政府か

ら情報に温度差ある」と話す岩澤代表。たとえば日本の麻生太郎副総理が出席したティラワ経済特区（SEZ）開所式にしてもミャンマー国内の新聞の扱いはきわめて小さかったという。

一方、ミャンマー政府が早期開発に力を入れているのがダウエーSEZだ。ミャンマーの3つのSEZ（ティラワ、ダウエー、チョオピュー）にはそれぞれ副大臣が責任者として任命されており、副大統領がこれを統括している。政権交代により空席となっていたが、10月24日、それぞれのトップが任命され、開発のための会議がスタート。ここでダウエーの早期開発が合意されたとのことだ。

またダウエー深海港開発推進のための委員会が設置されたほか、電力についても早期整備が指示されている。なお、タイ国境からダウエーまでの道路であるが、現在タイ政府に建設してもらおうかどうか検討中という。ミャンマー側は日本政府による建設を望んでいるという。（倉林義仁記者）

加。日系企業からのセミナー参加者にミャンマー投資時の支援を約束した。

なお、バンコク週報グループはグリーンフィールド政治経済研究所と業務提携。タイでの投資相談窓口のひとつとなっている。

**ダウエー早期開発で合意**

岩澤代表によれば、ミャンマーに進出している日本企業の95%は利益が出ていないという。その理由として、企業側の情報収集力の弱さを指摘する。今のミャンマーは日本の高度成長期、バブル期と類似しているため、日本の厳しいコンプライアンスをそのまま持ち込んだ場合、事業展開スピードが遅れてしまうこともある。ミャンマーは世界中から注目されており、進出に力を入れているのは約10カ国。日本が特別な国というわけではないという。

「日本のマスマEDIAを通じた情報とミャンマー政府か

ら情報に温度差ある」と話す岩澤代表。たとえば日本の麻生太郎副総理が出席したティラワ経済特区（SEZ）開所式にしてもミャンマー国内の新聞の扱いはきわめて小さかったという。

一方、ミャンマー政府が早期開発に力を入れているのがダウエーSEZだ。ミャンマーの3つのSEZ（ティラワ、ダウエー、チョオピュー）にはそれぞれ副大臣が責任者として任命されており、副大統領がこれを統括している。政権交代により空席となっていたが、10月24日、それぞれのトップが任命され、開発のための会議がスタート。ここでダウエーの早期開発が合意されたとのことだ。

またダウエー深海港開発推進のための委員会が設置されたほか、電力についても早期整備が指示されている。なお、タイ国境からダウエーまでの道路であるが、現在タイ政府に建設してもらおうかどうか検討中という。ミャンマー側は日本政府による建設を望んでいるという。（倉林義仁記者）



セミナー講師陣のひとりである親日派チョーウインナイ前パテイン市長

ら情報に温度差ある」と話す岩澤代表。たとえば日本の麻生太郎副総理が出席したティラワ経済特区（SEZ）開所式にしてもミャンマー国内の新聞の扱いはきわめて小さかったという。

## エアコンの電気代半減させます!!

電気代が高くて困っている

もう古くて入れ替えたい

総合的に省エネしたい

- ☑ インバータエアコンにする事で30~70%削減可能
- ☑ ローカル業者に負けない価格と電気代削減を実現!
- ☑ 工場の電力調査無料! 診断書、提案書を作成

● 分割払い可能! 削減電気代で月々の支払いがまかなえます。 ● 削減電気代試算書作成無料!

● 空調負荷計算書、設計書作成無料! ● サンプルエアコン取り付け無料! 電気代のビフォーアフターを報告します!

Old ??? kw → Inverter 30~70%削減 kw

お客様先のお使いのエアコン電気代を測ります。 試験用インバータエアコンの電気代を測ります。

日本の1級電気、管工事施工管理技士が対応します!

**Daiichi Central (Thailand) Co., Ltd.**

担当: 小倉 ☎ 089-024-3800

担当: 原 ☎ 092-263-4034

✉ gurahide@gmail.com

✉ haradaisuke.dct@gmail.com

製造環境を今より良くしたい

将来的なレンタル工場の移転をご検討のお客様へ

**プレハブ型の建屋をご提案します!**

**施工例**

空調管理倉庫25℃

出荷用倉庫

**内装例**

- クリーンルームで使用されているパネルを採用。
- パネルには断熱も含まれており、ランニングコストの低減も可能。
- プレハブは移設・増設が可能です。
- 自社工場で製造しています。

お問い合わせ相談は>>>NAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.

日本語 E-mail: hikaru.nakashima@nagawa.co.th

T E L: 098-830-2044 www.nagawa.co.jp

55/4 Moo2, Soi Bangpla 24, Tambol Bangpla, Amphur Bangplee, Samutprakarn 10540

ご相談からアフターフォローまでお任せください。